

# 第12回 市長フォーラム

## 大災害への備えと都市防災

### 趣旨・目的

去る8月末、東海・東南海・南海地震が同時発生するマグニチュード9級の「南海トラフ巨大地震」について、国の有識者会議が被害想定を公表し、大きな注目を集めています。それによると、死者数は最大で32万3000人、うち津波による被害が全体の7割にも達するとされています。しかし、同会議では同時に、建物の耐震性の強化や迅速な避難等により被害者を大幅に減らすことが可能であるとしており、国や自治体に対し地震と津波への一層の防災対策の強化を求めています。

そこで、今回のフォーラムでは、こうした南海トラフ巨大地震をはじめとする大災害への備えを今後どうしていくのか、また都市防災の果たすべき役割について、内閣府中央防災会議 防災対策推進検討会議に設置された「南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ」主査として今回の被害想定を取りまとめに当たられた、河田恵昭氏から「大災害への備えと都市防災」と題しご講演を頂くとともに、これについて議論することとしました。

**主 催** 全国市長会 公益財団法人日本都市センター

**開催日時** 平成24年11月14日(水) 15:30～17:00

**開催場所** 全国都市会館2階 大ホール 東京都千代田区平河町 2-4-2

**テ ー マ** 大災害への備えと都市防災

### 進 行

15:30 開 会

15:40 特別講演 河田恵昭 関西大学社会安全学部・社会安全研究センター長・教授  
「大災害への備えと都市防災」  
①南海トラフの巨大地震について  
②東日本大震災の教訓は何か  
③津波に強いまちづくりとは  
④都市自治体における防災対策  
フロアーからの意見、質疑応答等

17:00 閉 会

・全国市長会 企画調整室  
〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2 03-3262-2312  
・公益財団法人日本都市センター 研究室  
〒102-0093 東京都千代田区平河町 2-4-1 03-5216-8771

★放映予定 本フォーラムの様については、(財)自治体衛星通信機構の地域衛星通信ネットワークにより、後日放映される予定です。

# 特別講演

関西大学社会安全学部・社会安全研究センター長・教授  
内閣府中央防災会議 防災対策推進検討会議  
「南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ」主査

河田 恵 昭



## プロフィール

関西大学社会安全学部・社会安全研究センター長・教授  
内閣府中央防災会議 防災対策推進検討会議「南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ」主査  
内閣府中央防災会議「東北地方太平洋沖地震を教訓とした地震・津波対策に関する専門調査会」座長  
東日本大震災復興構想会議委員  
京都大学名誉教授  
京都大学博士(工学)  
研究分野: 巨大災害、都市災害、危機管理

1946 年大阪市生まれ。

1974 年京都大学大学院工学研究科博士課程修了。

その後、京都大学防災研究所教授、巨大災害研究センター長、防災研究所長等を経て 2010 年より現職。

21 世紀 COE 拠点形成プログラム「災害学理の解明と防災学の構築」拠点リーダー。大都市大震災軽減化プログラム(文部科学省)研究代表者。日本自然災害学会元会長、日本災害情報学会会長。

著書:

『これからの防災・減災がわかる本』(岩波ジュニア新書)、『スーパー都市災害から生き残る』(新潮社)、  
『12 歳からの被災学—阪神・淡路大震災に学ぶ 78 の知恵』(共著)(NHK 出版)、『津波災害』(岩波新書)、  
『にげましょう』(共同通信社)など。